

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝上 源二
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ担当 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ担当 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	166,869	152,093	83,228	76,901	339,042
経常利益又は経常損失() (百万円)	176	78	208	142	485
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	204	104	296	141	1,358
純資産額(百万円)	-	-	15,669	13,514	13,543
総資産額(百万円)	-	-	80,406	69,967	68,410
1株当たり純資産額(円)	-	-	284.67	246.63	247.08
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	3.72	1.90	5.40	2.58	24.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	19.5	19.3	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,156	2,062	-	-	1,961
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	211	68	-	-	402
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,009	1,865	-	-	2,009
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,299	2,415	2,206
従業員数(人)	-	-	1,320	1,381	1,309

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、第64期第2四半期連結累計期間及び第64期第2四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため、第63期第2四半期連結累計期間、第63期第2四半期連結会計期間及び第63期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,381	(666)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	22	(-)
---------	----	-----

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員はおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しているため省略いたしました。

2【事業等のリスク】

当第2 四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出や生産に持ち直しが見られるものの、雇用や設備に対する過剰感は強く、厳しい雇用・所得環境への不安を背景に個人消費は依然低迷したまま推移いたしました。

水産物流通業界におきましては、個人消費が低迷するなか、消費者の低価格志向が一層強まり、販売競争の激化により販売単価は総じて下落するなど非常に厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあつて、当社グループは全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追及、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第2 四半期連結会計期間の売上高は販売数量の確保に注力したものの、販売単価の低下などにより769億1百万円（前年同期比92.4%）となりました。損益面では、売上総利益は55億81百万円（前年同期比104.8%）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の間接経費全般について削減等効率化を進め41百万円（前年同期2億98百万円の損失）、経常利益は金融収支の改善に努め1億42百万円（前年同期2億8百万円の損失）となりました。四半期純利益は、投資有価証券売却益20百万円の特別利益の計上により、1億41百万円（前年同期2億96百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物卸売事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能と全国各地を網羅する販売拠点を生かした幅広い流通網をもつ水産物卸売事業の売上高は販売単価の低下や外食産業向け販売の低迷などにより756億43百万円（前年同期比91.6%）、営業利益は販売費及び一般管理費の間接経費全般について削減等効率化を進め93百万円（前年同期3億25百万円の損失）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィーレ加工及びハマチ、ブリ等の鮮魚加工、量販店向けにのにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業の売上高は販売競争の激化などにより8億42百万円（前年同期比80.3%）、営業利益は87百万円の損失（前年同期51百万円の損失）となりました。

なお、第1 四半期連結会計期間よりセグメント名称を「水産物加工事業」から「食品加工事業」に変更しております。

<養殖事業>

九州、四国にてハマチ、ブリを主力に養殖を展開する養殖事業では、売上高は販売数量の増加により15億18百万円（前年同期比128.2%）、営業利益は給餌効率の改善など諸経費の削減に努め28百万円（前年同期比413.8%）となりました。

<その他の事業>

グループの水産物流通を補完する物流事業等その他の事業の売上高は5億27百万円（前年同期比82.9%）、営業利益は31百万円の損失（前年同期13百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、第1四半期連結会計期間末と比べて7億84万円減少し、699億67百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の減少9億49百万円によるものであります。

負債は、第1四半期連結会計期間末と比べて8億55百万円減少し564億53百万円となりました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金の減少7億97万円によるものであります。

純資産は、第1四半期連結会計期間末と比べて70百万円増加し135億14百万円（自己資本比率19.3%）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億41百万円、その他有価証券評価差額金の減少69百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比べて40百万円増加し、24億15百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは9億18百万円の収入（前年同期2億80百万円の支出）となりました。売上債権の増加8億75百万円（前年同期2億40百万円の増加）がありましたが、たな卸資産の減少9億49百万円（前年同期18億30百万円の減少）及び仕入債務の増加2億98百万円（前年同期15億50百万円の減少）が主な資金の増加要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは62百万円の支出（前年同期97百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出73百万円（前年同期98百万円の支出）が主な資金の減少要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは8億14百万円の支出（前年同期60百万円の収入）となりました。短期借入金及び長期借入金の返済による純支出7億97百万円（前年同期62百万円の借入れによる純収入）が主な資金の減少要因となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,622,921	55,622,921	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	55,622,921	-	6,495	-	6,144

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マルハニチロホールディングス	東京都千代田区大手町一丁目1-2	5,825	10.47
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5-12	3,680	6.62
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13-2	2,636	4.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	2,581	4.64
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4-2	2,000	3.60
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2-1	1,842	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,742	3.13
株式会社マルハニチロ水産	東京都千代田区大手町一丁目1-2	1,626	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,600	2.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	1,519	2.73
計	-	25,053	45.04

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 329,000 普通株式(相互保有) 709,000	- -	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,779,000	53,779	-
単元未満株式	普通株式 805,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	53,779	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田 一丁目1番86号	329,000	-	329,000	0.59
(相互保有株式) (株)シヨクリュー	大阪市中央区日本橋 一丁目22番25号	499,000	-	499,000	0.90
(相互保有株式) 大阪中央冷蔵(株)	大阪市福島区野田 一丁目1番86号	210,000	-	210,000	0.38
計	-	1,038,000	-	1,038,000	1.87

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	171	181	168	176	190	185
最低(円)	155	157	160	159	165	167

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,429	2,221
受取手形及び売掛金	27,996	27,869
商品及び製品	18,370	16,961
仕掛品	6	6
原材料及び貯蔵品	127	80
その他	1,127	2,503
貸倒引当金	876	959
流動資産合計	49,182	48,684
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,107	7,069
その他(純額)	5,430	5,104
有形固定資産合計	12,537	12,174
無形固定資産		
	965	561
投資その他の資産		
投資有価証券	6,039	5,672
その他	3,129	3,986
貸倒引当金	1,886	2,668
投資その他の資産合計	7,282	6,990
固定資産合計	20,785	19,726
資産合計	69,967	68,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,642	18,240
短期借入金	18,970	20,099
1年内返済予定の長期借入金	2,957	2,741
未払法人税等	91	155
賞与引当金	792	719
その他	2,671	2,477
流動負債合計	46,125	44,435
固定負債		
長期借入金	4,648	5,241
退職給付引当金	2,157	2,089
役員退職慰労引当金	35	30
負ののれん	996	1,193
その他	2,489	1,876
固定負債合計	10,327	10,431
負債合計	56,453	54,866

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	847	1,142
自己株式	219	217
株主資本合計	13,277	13,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	613	342
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	377	377
評価・換算差額等合計	236	33
少数株主持分	0	2
純資産合計	13,514	13,543
負債純資産合計	69,967	68,410

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	166,869	152,093
売上原価	155,700	141,131
売上総利益	11,169	10,962
販売費及び一般管理費	11,254	11,107
営業損失()	85	145
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	110	55
負ののれん償却額	207	196
持分法による投資利益	-	1
その他	150	146
営業外収益合計	479	406
営業外費用		
支払利息	164	147
持分法による投資損失	0	-
その他	52	34
営業外費用合計	217	182
経常利益	176	78
特別利益		
リース資産処分損引当金戻入額	55	-
投資有価証券売却益	-	20
特別利益合計	55	20
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	159	-
投資有価証券評価損	58	-
その他	139	-
特別損失合計	357	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	125	98
法人税、住民税及び事業税	40	38
法人税等調整額	37	42
法人税等合計	78	4
少数株主利益又は少数株主損失()	1	1
四半期純利益又は四半期純損失()	204	104

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	83,228	76,901
売上原価	77,901	71,320
売上総利益	5,327	5,581
販売費及び一般管理費	1 5,625	1 5,540
営業利益又は営業損失()	298	41
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	2	2
負ののれん償却額	101	98
持分法による投資利益	-	0
保険解約返戻金	-	45
その他	81	48
営業外収益合計	192	197
営業外費用		
支払利息	81	73
持分法による投資損失	0	-
その他	21	23
営業外費用合計	103	96
経常利益又は経常損失()	208	142
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20
特別利益合計	-	20
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	135	-
投資有価証券評価損	58	-
その他	37	-
特別損失合計	230	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	439	163
法人税、住民税及び事業税	125	18
法人税等調整額	16	3
法人税等合計	142	21
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	296	141

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	125	98
減価償却費	378	434
負ののれん償却額	207	196
貸倒引当金の増減額(は減少)	197	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	40	59
賞与引当金の増減額(は減少)	64	54
受取利息及び受取配当金	122	62
支払利息	210	174
売上債権の増減額(は増加)	104	288
たな卸資産の増減額(は増加)	5,143	1,247
仕入債務の増減額(は減少)	2,216	2,373
その他	319	219
小計	2,786	2,227
利息及び配当金の受取額	122	96
利息の支払額	203	139
法人税等の支払額	288	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,156	2,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	237	149
投資有価証券の取得による支出	17	16
関係会社株式の売却による収入	25	-
短期貸付けによる支出	972	119
短期貸付金の回収による収入	841	111
長期貸付けによる支出	2	0
長期貸付金の回収による収入	51	25
その他	99	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	211	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,233	1,130
長期借入れによる収入	81	-
長期借入金の返済による支出	749	377
配当金の支払額	550	328
その他	4	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,009	1,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	357	127
現金及び現金同等物の期首残高	2,656	2,206
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	80
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,299	2,415

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ダイワサミット(株)、(株)大京、(株)タイゲン、(株)海老將軍及び(株)ディ・ティ・ネクストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第2四半期連結会計期間において、「有形固定資産」に含めて表示しておりました「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の「有形固定資産」に含まれる「土地」は7,152百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は4百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,256百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,374百万円であります。 2. 偶発債務 保証債務 取引保証 ㈱タイゲン 10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。 給料及び手当 3,676百万円 荷造運送費 1,872百万円 賞与引当金繰入額 676百万円 退職給付費用 201百万円 貸倒引当金繰入額 36百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。 給料及び手当 3,630百万円 荷造運送費 1,854百万円 賞与引当金繰入額 688百万円 退職給付費用 301百万円 貸倒引当金繰入額 39百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。
給料及び手当 1,812百万円	給料及び手当 1,797百万円
荷造運送費 945百万円	荷造運送費 915百万円
賞与引当金繰入額 361百万円	賞与引当金繰入額 330百万円
退職給付費用 99百万円	退職給付費用 149百万円
貸倒引当金繰入額 18百万円	貸倒引当金繰入額 21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 百万円
現金及び預金勘定 2,313	現金及び預金勘定 2,429
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14
現金及び現金同等物 2,299	現金及び現金同等物 2,415

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 55,622,921株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 828,594株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	331	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	水産物卸売事業 (百万円)	水産物加工事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	82,559	1,049	1,184	636	85,430	(2,201)	83,228
営業利益又は営業損失()	325	51	6	13	356	58	298

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	水産物卸売事業 (百万円)	食品加工事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	75,643	842	1,518	527	78,532	(1,630)	76,901

	水産物卸売事業 (百万円)	食品加工事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益又は営業損失()	93	87	28	31	3	38	41

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	水産物卸売事業 (百万円)	水産物加工事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	165,589	2,126	2,350	1,256	171,323	(4,453)	166,869
営業利益又は営業損失()	30	146	23	27	166	81	85

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	水産物卸売事業 (百万円)	食品加工事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	149,565	1,695	2,790	1,116	155,167	(3,073)	152,093
営業利益又は営業損失()	67	181	78	41	234	89	145

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
食品加工事業	食品の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業

3. 会計処理の方法の変更及び追加情報

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「水産物卸売事業」の営業利益が1億98百万円減少し、「水産物加工事業」の営業損失が0百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.(2)に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、主として機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より「水産物加工事業」から「食品加工事業」に名称を変更しております。

(連結の範囲の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、ダイワサミット(株)、(株)大京、(株)タイゲン、(株)海老將軍及び(株)ディ・ティ・ネクストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。それに伴い、(株)大京及び(株)タイゲンの事業を「水産物卸売事業」に、ダイワサミット(株)、(株)海老將軍及び(株)ディ・ティ・ネクストの事業を「食品加工事業」に含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため注記しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 246.63円	1株当たり純資産額 247.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	204	104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	204	104
期中平均株式数(株)	55,051,025	54,798,577

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 5.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	296	141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	296	141
期中平均株式数(株)	55,042,498	54,796,089

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

OUGホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

OUGホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。